

# イラン情勢に伴う原油高などによる影響調査 アンケートのお願い

春暖の候、皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より政治活動に対し、ご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

現在、中東情勢の緊張の高まりなどを背景に、原油価格や原材料費の上昇が続いており、企業活動や国民生活への影響が懸念されています。燃料費や物流費の増加、電気・ガス料金の上昇、食料品価格の高騰など、宮崎県内においても事業者の皆様や生活者の皆様から厳しい実情や不安の声をお聞きしています。

今年2月の総選挙において再び国政へ送り出していただいた者として、宮崎県の皆様の声をしっかり受け止めることが私の責任であると考えています。特に今回のような国際情勢に起因する物価高は、地方ほど影響が大きく、その実態を丁寧に把握することが不可欠であると認識しています。そのため、地域の実情を把握し、必要な対策につなげていくため本調査を実施することといたしました。

皆様からいただいたご意見は、物価高対策や中小企業支援、生活支援策などの政策検討や国会での議論に活かしてまいります。なお、本アンケートは統計的に活用するものであり、個別の企業名や個人情報公表することは一切ありません。

本アンケートは、添付の用紙に記載のQRコードからアクセスいただき、パソコンやスマートフォンから短時間でご回答いただける簡単な形式となっております。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。これからも、まじめに、まっすぐ、皆様の声に真摯に向き合い、その負託に応える政治を貫いてまいります。

2026年4月

衆議院議員 渡辺 創



3月13日衆議院予算委員会にて、中東情勢に伴う燃料価格の高騰による国内への影響について高市総理に質問しました。

<右のQRコードから、委員会質疑をご覧ください>



問合せ先：衆議院議員 渡辺創事務所

〒880-0001 宮崎市橘通西5丁目5-19

TEL: 0985-77-8777 FAX: 0985-77-8778 Mail Add: watasou@cdp-miyazaki.jp

# イラン情勢に伴う原油高などによる影響調査(質問票)

## 1、企業の概要について

A. 企業の所在地をご記入ください \_\_\_\_\_ 都・道・府・県

B. 業界として最もあてはまるものを選んでください

- ①農林水産業 ②建築土木建設業 ③製造業 ④運輸・物流業 ⑤飲食業  
⑥観光業 ⑦医療・福祉 ⑧その他

C. 従業員規模を選んでください

- ①20人以下 ②21人~100人 ③101人以上

法人用  
記入フォーム



## 2、現時点の見通しについて

D. 原油や原材料費高騰の影響について

- ①大きな影響がある ②やや影響がある ③特に影響はない  
④現時点で影響は無いが今後影響が予想される

E. 今後の賃金について、現時点の考えに最も近いものを選んでください

- ①給与水準を引き上げる ②現状維持 ③給与水準を引き下げる ④わからない

## 3、要望事項

F. イラン情勢に伴う原油高などに対し今後期待する政策面での支援を全て選んでください

- ①燃料価格高騰対策の各種補助金の拡充 ②資金繰り支援・セーフティネット保証の拡充  
③雇用調整助成金の拡充 ④省エネ設備など設備投資への支援拡充  
⑤業態転換支援

G. その他、政策面でのご要望があれば自由にご記入ください

ご協力、誠にありがとうございました。